

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	からだの痛み相談支援事業		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	疼痛患者・患者家族が症状や窮状を訴えても医療機関や行政機関からの確な診断や助言が得られず、複数の機関にたらい回しにされている現状を改善する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	患者の症状や境遇に合わせた適確な相談や助言ができる信頼性の高い相談窓口等患者の受け皿的機関を設け、次の事業を行う。 ①痛みに関する電話相談 ②痛みに関する普及啓発活動 ③医療従事者への研修事業 (補助先:公募)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		10	10	10	
		補正予算					
		繰越し等					
	計			10	10	10	
	執行額			7			
執行率(%)			70				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	慢性の痛みを抱える患者又はその家族からの相談及びその支援を行うことにより、患者の痛みを軽減し生活の質を向上させる。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電話相談実績数		活動実績 (当初見込み)	-	-	338	-
				-	( - )	( - )	( 338 )
単位当たりコスト	7,692 (円/件)		算出根拠	単位当たりコストの算出において、Xは費目・用途の相談員謝金(2.6百万円)、Yは上記活動指標の平成24年度数(338件)とする。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	10	10				
	計	10	10				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の多くが痛みを抱えているという報告もあり、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	痛みに関する医療は十分に整備されていないため、国が主体となって実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先である法人は、慢性の痛みに関する知識を有しており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	公募先の選定が遅延したため		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	慢性の痛みに関する医療経験を有する医師又は看護師を配置して実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度から本事業を開始し、300件を超える痛みの相談が寄せられたところであり、社会的意義が確認されたことから、引き続き慢性の痛みに関する医療経験を有する医師又は看護師を配置し、患者や家族からの電話相談、一般向けの啓発事業、医療従事者向けの研修会を実施する。					
外部有識者の所見						
引き続き適切執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	慢性の痛みを有する患者が適切な診断・助言を得られるよう、相談窓口の設置や研修会、普及啓発を行う事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0009

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
7百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等



【補助】

A. 特定非営利活動法人  
いたみ医学研究情報センター  
7百万円

- ①相談事業
- ②普及啓発事業
- ③医療従事者向け研修事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人 いたみ医学研究情報センター	からだの痛み相談・支援事業	7.0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					